

平成 29 年 3 月 24 日
国土交通政策研究所

国土交通政策研究第 138 号 「地域公共交通事業における収益性と効率性に関する調査研究Ⅱ」の公表

国土交通政策研究所は、バス事業者へのアンケート調査やヒアリング調査を実施し、バス事業に関する指標と施策の関係性について調査研究を行いました。

調査研究の結果、指標値の改善に繋がるような施策や、施策の検討・実施に必要なバス事業者の視点を明らかにしました。

◆要旨

(1) 調査研究の背景と目的

人口減少が進展する中、バス事業者を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況である。このようななか、多くのバス事業者が様々な収益改善策やコスト縮減策を講じており、国土交通政策研究所では、バス事業者自らによる事業評価やデータに基づく事業分析が必要であると考えた。

本調査研究は、バス事業者の収益性と効率性を評価する上で重視すべき具体的な指標及び指標値の改善に繋がるような施策の内容・検討手法を明らかにし、指標を用いた客観的な評価の実施を促進することを目的とした。

(2) 調査研究の内容

- バス事業者の実態を分析するために、バス事業者へのアンケート調査やヒアリング調査を実施し、指標改善につながる具体的施策の抽出に必要な情報を収集した。
- バス事業者の指標値を算出しその推移を確認しながら、どのような施策が指標値の改善に繋がっているのかを分析した。また、その指標改善に繋がるような施策を検討・実施するため、バス事業者に必要な視点や取組みを整理した。

(3) 調査研究の成果

- 指標値の改善に繋がるような施策として、特に「系統の新設」「便数の増便」「停留所の新設」「接続性向上」「運賃値引き」が効果的であることが確認できた。
- 施策の検討・実施に必要なバス事業者の視点や取組みとして、「データの収集と活用」「外部環境の変化に対する柔軟な対応」「社内外における良好な関係の構築」「地域公共交通事業者としての使命感」の 4 つが重要であることが確認できた。
- 2ヶ年の調査研究の成果として、バス事業者がデータを活用した施策検討・実施体制を構築する方法を示した「乗合バス事業の現状分析と施策検討の手引き」を作成しており、近日中に公表予定である。

お問い合わせ先 国土交通省 国土交通政策研究所（中央合同庁舎 2 号館 15 階）

研究官 小田（内線 53838）、研究官 児玉（内線 53836）、研究官 小岩（内線 53837）

電話：03-5253-8111（国土交通省代表） 03-5253-8816（国土交通政策研究所直通）

FAX：03-5253-1678 Mail：pri@mlit.go.jp URL：http://www.mlit.go.jp/pri/